



平成 29 年 4 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社セイヒョー
代表者名 代表取締役社長 飯塚 周一
(コード番号2872 東証第2部)
問合せ先 取締役経営企画室長 田辺俊秋
TEL 025-386-9988

株式併合、単元株式数の変更、定款の一部変更 及び株主優待制度の一部改定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成29年5月26日開催予定の第106回定時株主総会（以下「本総会」といいます。）に、株式併合に係る議案を付議することを決議するとともに、本総会において単元株式数の変更及び株式併合に係る定款の一部変更を行うことについても決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、これに併せて株主優待制度を一部改定することといたしましたので下記のとおりお知らせいたします。なお、これらはいずれも、本総会において株式併合に係る議案が可決されることを条件とし、平成29年9月1日をもって効力を生じるものといたします。

記

1. 株式併合

(1) 株式併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を 100 株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所市場第 2 部に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の 1,000 株から 100 株に変更することといたしました。併せて、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準（5 万円以上 50 万円未満）とすることを目的として、株式併合（10 株を 1 株に併合）を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

- ①併合する株式の種類 普通株式
- ②併合の方法・比率 平成 29 年 9 月 1 日（金）をもって、平成 29 年 8 月 31 日（木）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式 10 株につき 1 株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成 29 年 2 月 28 日現在）	4,320,810 株
株式併合により減少する株式数	3,888,729 株
株式併合後の発行済株式総数	432,081 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 併合により減少する株主数

本株式併合を行った場合、10株未満の株式を所有されている株主様125名（その所有株式数の合計は274株）が株主たる地位を失うこととなりますが、株式併合の効力発生前に、「単元未満株式の買増し」又は「単元未満株式の買い取り」の手続きをご利用いただくことも可能です。具体的なお手続きについては、株主様がお取引されている証券会社か、証券会社に口座をお持ちでない場合は後記の当社株主名簿管理人にお問い合わせください。

平成29年2月28日現在の株主構成の割合

	株主数 (割合)	所有株式数 (割合)
総株主	1,386名 (100.0%)	4,320,810株 (100.0%)
10株未満所有株主	125名 (9.0%)	274株 (0.0%)
10株以上所有株主	1,261名 (91.0%)	4,320,536株 (100.0%)

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、全ての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成29年9月1日)をもって、定款第6条を変更し、下記のとおり、効力発生日における発行可能株式総数を変更いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数 (平成29年9月1日)
15,000,000株	1,500,000株

(6) 株式併合の条件

本総会において、本株式併合に係る議案が承認可決されることを条件といたします。

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

上記「1. (1) 株式併合を行う理由」に記載した「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためです。

(2) 変更の内容

平成29年9月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更の条件

本総会において、上記「1. 株式併合」に係る議案及び下記「3. 定款の一部変更（単元株式数変更に関するもの）」に係る議案が承認可決されることを条件といたします。

3. 定款の一部変更（単元株式数変更に関するもの）

(1) 定款の一部変更の理由

上記「1. (1) 株式併合を行う理由」に記載のとおり、株式併合を実施し、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更するため現行定款第8条（単元株式数）を変更するものです。なお、本変更につきましては、株式併合の効力発生日である平成29年9月1日をもって効力を生じる旨の附則を設け、その効力発生後当該附則を削除するものといたします。

(2) 定款の一部変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

なお、当該変更は、本総会において上記「1. 株式併合」に係る議案及び本定款一部変更に係る議案が承認可決されることを条件とし、当該議案の決議に基づく株式併合の効力発生日である平成29年9月1日をもって効力が発生するものといたします。

現行定款抜粋・変更案対照表

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>1,500</u>万株とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当社の単元株式数は <u>1,000</u>株とする。</p> <p align="center">(新設)</p>	<p>第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>150</u>万株とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当社の単元株式数は <u>100</u>株とする。</p> <p>附則</p> <p><u>第6条及び第8条の変更は、平成29年9月1日をもってその効力が生ずるものとする。</u></p> <p><u>なお、本附則は、当該変更の効力発生後これを削除する。</u></p>

4. 日程

取締役会決議日	平成29年4月17日(月)
定時株主総会開催日	平成29年5月26日(金)
株式併合の効力発生日	平成29年9月1日(金)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年9月1日(金)
単元株式数変更の効力発生日	平成29年9月1日(金)

※上記のとおり、株式併合及び単元株式数変更の効力発生日は平成29年9月1日(金)ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更されるとともに、株価に株式併合の効果が反映される日は平成29年8月29日(火)となる予定です。

5. 株主優待制度の一部改定

単元株式数の変更及び株式併合後の株主優待制度の基準となるご所有株式数は、株式併合の割合に応じ、以下のとおりといたします。

現行 (平成29年8月31日基準日 までの株主様)	改定後 (平成30年8月31日基準日 以降の株主様)	優待内容
1,000株～5,000株未満	100株～500株未満	自社製品3,000円分相当の詰め合わせ
5,000株以上	500株以上	自社製品5,000円分相当の詰め合わせ

以上

(ご参考)

単元株式数の変更及び株式併合についてのQ & A

Q 1. 株式併合とはどのようなことですか。

A 1. 株式併合とは、複数の株式を併せて、それより少ない数の株式にすることです。今回当社では、10株を1株に併合いたします。

Q 2. 単元株式数の変更とはどのようなことですか。

A 2. 単元株式数の変更とは、株主総会における議決権の単位及び証券取引所において売買単位となっている株式数を変更するものです。今回当社では、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

Q 3. 単元株式数変更と株式併合の目的は何ですか。

A 3. 全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社はかかる趣旨を踏まえ、平成29年9月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。一方、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するとともに、各株主様の議決権の数が減少することがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

Q 4. 所有株式数と議決権数はどうなりますか。

A 4. 【所有株式数について】

各株主様の株式併合後の所有株式数は、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載された株式数に10分の1を乗じた数（1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てます。）となります。証券会社等に株主様が開設されている口座に記録されている当社株式の数は、平成29年9月1日付けで、株式併合後の株式数に変更されます。なお、株式併合の結果、1に満たない端数が生じた場合には、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

（具体的なスケジュールはQ10のとおりです。）

【議決権について】

株式併合によって、各株主様の所有株式数は10分の1になりますが、あわせて単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を行うため、各株主様の議決権数は具体的には以下のとおりとなります。

	効力発生前		効力発生後		
	所有株式数	議決権数	所有株式数	議決権数	端数株式相当分
例1	1,500株	1個	150株	1個	なし
例2	1,024株	1個	102株	1個	0.4株
例3	512株	0個	51株	0個	0.2株
例4	4株	0個	0株	0個	0.4株

・例2、例3、例4において発生する端数株式相当分（例2は0.4株、例3は0.2株、例4は0.4株）につきましては、当社が一括して処分し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。なお、Q7に記載のとおり、株式併合の効力発生前に単元未満株式の買取り又は買増し制度がご利用いただけます。

・例4においては、株式併合後に所有する株式がなくなりますので、株主としての地位は失われることとなります。なお、株主様が複数の証券会社にて当社株式をご所有の場合は、原則として各証券会社の振替口座簿に記録された当社株式の残高に対して、株式併合の手続きがなされます。詳しくはお取引の証券会社にお問い合わせください。

Q 5. 株式併合は資産価値に影響を与えないのですか。

A 5. 株式併合を実施しても、その前後で、会社の資産や資本が変わることはありませんので、株式市況の変動など他の要因を別にすれば、株主様にご所有の当社株式の資産価値が変わることはありません。株式併合の結果、株主様にご所有の株式数は、併合前の10分の1になりますが、逆に1株当たりの純資産額は10倍となるためです。また、株価につきましても、理論上は併合前の10倍となります。

Q 6. 所有株式数が減れば、受け取ることができる配当金が減りませんか。

A 6. ご所有株式数は、10分の1となりますが、株式併合の効力発生後にあっては、株式併合の割合（10株を1株に併合）を勘案して、1株当たりの配当金を設定させていただき予定です。業績の変動など他の要因を除けば、株式併合を理由にお受け取りになる配当金の総額が変動することはありません。ただし、株式併合により生じた端数株式につきましてはQ 4に記載のとおり、端数株式処分代金をお支払いさせていただきます。

Q 7. 1株未満の端数が生じないようにする方法はありますか。

A 7. 株式併合の効力発生前に、単元未満株式の買増し又は買取りをご請求いただくことにより、1株未満の端数が生じないようにすることも可能です。なお、単元未満株式の買増し・買取りのお申し出は、お取引の証券会社において受け付けております。証券会社に口座をお持ちでない株主様は、後記株主名簿管理人までお問い合わせください。

Q 8. 株式併合により単元未満株式が生じますが、併合後も買取りをしてもらえますか。

A 8. 株式併合後も、単元未満株式の買取り制度をご利用いただけます。具体的なお手続きは、お取引の証券会社または後記株主名簿管理人までお問い合わせください。

Q 9. 今回の単元株式数の変更と株式併合に際して、株主は何か手続きが必要ですか。

A 9. 特段のお手続きは不要です。

Q10. 今後の具体的なスケジュールはどうなりますか。

A10. 単元株式数の変更と株式併合に関する主なスケジュール（予定）は以下のとおりです。

平成 29 年 5 月 26 日 第 106 回定時株主総会

平成 29 年 8 月 29 日 東京証券取引所における当社株式の売買単位が 100 株に変更

平成 29 年 9 月 1 日 単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日

平成 29 年 10 月中旬 株主様へ株式併合割当ご通知発送

平成 29 年 11 月下旬 端数処分代金の支払開始

※本スケジュールは、平成 29 年 5 月 26 日開催予定の第 106 回定時株主総会において株式併合に関する議案及び定款変更に関する議案が承認可決されることを前提としております。

【お問い合わせ先】

本件（単元株式数の変更及び株式併合）に関しご不明の点は、お取引の証券会社又は次の株主名簿管理人までお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号

電話番号 0120-288-324（フリーダイヤル）

受付時間 平日 9 時～17 時（土曜日・日曜日・祝祭日を除く）